

パワーシフトと、AIIB・シルクロード構想

— 欧州と中国の共同 —

羽場 久美子 *Kumiko Haba*
青山学院大学 国際政治経済学部 教授
グローバル国際関係研究所 所長

初めに—中国の世界秩序構想と欧州の支持

21世紀に入り15年、特にリーマンショック、ユーロ危機で米欧経済の金融の結束が揺らぎ始め、2010年に中国が日本のGDPを追い越して以降、世界の政治経済秩序は大きな変化を余儀なくされている。その中心にあるのが、Power Shift^{パワー シフト}という世界秩序の転換であり、それを引き起こしている中国及びBRICS経済の発展である。

中国がWTOに加盟して14年であるが、この14年間に世界の経済構造が大きく転換しつつある。そしてそれを支え共同しているのが、イラク戦争以降、政治的にも経済的にもアメリカと一線を画しつつある欧州、EU（ヨーロッパ連合）である。

本稿では、成長する中国、およびBRICS諸国と、EUとの共同関係を見ることにより、パワーシフトの中、冷戦期とは異なる世界秩序関係が新たに形成されつつあることを示す。またそれを過小評価し日米同盟とTPPだけで世界経済も回せると考えている日本が世界戦略の中で孤立する可能性があることをも示す。欧州の戦略を分析することにより、新しい世界秩序形成を見誤らない多元的ネットワーク形成を怠らない冷静な方策を講じることを期待するものである。

2000年以降、8 - 10%台の経済成長を続ける中国は、近年その成長が鈍化し7%台となる中、2014年から2015年にかけて、経済、政治、文化にまたがる大きな戦略を打ち出した。それは第1にはAIIB（アジアインフラ投資銀行）であり、第2は、シルクロード（一帯一路）構想であり、第

3は、孔子学院と CCTV の文化と情報の世界展開である。

そしてそれらは、今年の春に日本の経済界がアッと驚いたように、欧州、とりわけ EU の中枢たる英独仏および欧州各国と密接に連携しつつ、アジアと欧州を大きく繋ぐ形で発展している。日本はそうした拡大進化する世界の FTA やマクロな地域共同のネットワークにもっと敏感に対応しなければ政治イデオロギーとは別のよりマクロな世界変動の波から取り残される可能性がある。

2015年8月末、中国株の大暴落や中国元の切り下げにより中国の繁栄は終焉を迎えるというマスコミ論調がある。またアメリカ経済の順調な復興と米ドルの切り上げも論じられ、中国の衰退とアメリカの復興論調がこの1年ほど続いている。この10年驀進を続けた中国経済のある程度の減速は、欧米日を含めて低い成長率の中、当然ともいえよう。しかしそれで問題を見誤っては本質的な変化を見落としてしまう。

世界経済をよりマクロに把握しようとした時、中国や BRICS 諸国の減速と衰退、米欧日の経済の停滞と衰退、どちらが主要な動向であろうか。アメリカの復興も中国経済の減退もあろうが、同時に米欧日本経済の危機も相当なものである。

むしろ2015年6月に出されたばかりの（誰も騒がない）2014年の名目及び購買力平価ベース（PPP）の GDP で示された数字は、中国、BRICS 経済の減速やアメリカ経済の復興が期待を持って語られているにもかかわらず、現実の数字は全く逆の事実を冷厳に示している。名目 GDP では、中国は10兆ドルの大台に乗り、17.4兆ドルのアメリカにあと7兆ドルと迫った。PPP ベースの GDP で中国は2016年にアメリカを抜く、2014年はアメリカが世界トップの最後の年であるといわれたが、その警告を2年前倒しに、中国がアメリカを2000億ドル抜き、17.6兆ドルとトップに立った¹⁾。日本の3倍強の GDP である。その後中国株の大暴落と元の切り下げが起こった。ドルの切り上げもささやかれている。

衰退しない大国はない。より長期的には、欧米の近代を200 - 250年間支えてきた欧米日の衰退と、中国など新興勢力 BRICS 諸国やアジアの発展は、21世紀の必然的な歴史の流れであろう。問題はそうしたマクロな

歴史的・経済的流れを見据えながら、日本がそうした世界経済の根本的変動の中で、それを止めようとして掉（さお）さしたり紛争を起こすのではなく、マクロな必然を理解しつつそれをリードしそこから利益と繁栄も得られるような役割を果たすことができるのかどうかであろう。

2011年、日本以外の多くの国で、「長期的には中国はアメリカを抜く」と6割以上の人考えているデータがある。一方日本人は、抜かないと考える人が6割を占める²⁾。そしてそれは2014年のPPPベースのGDPで現実となった。

そうした調査を見ると、2010年にGDPで中国に抜かれた日本の口惜しさは理解できるものの、現在すでに日本の名目GDPが中国の半分以下、PPPベースで3分の1以下に落ちている中、その現実を見据えつつ今後どう中国やアジア新興国と付き合っていくかについて、発想転換は急務である。もはや日本はアジア経済のトップリーダーではない。主観的に考えると問題の本質を見誤る。

アメリカの国際政治学者 Joseph Nye は、アジア、中国の経済発展と成長を「恐れるな。恐れるのではなく、チャンスととらえるべきだ」と述べている³⁾。情勢を読み誤り、対立と緊張を拡大させ紛争と危機に向かうのではなく、欧米のように冷静に対処しアジアの経済発展の利益を享受すべきであろう。

本稿では、AIIBとは何か、それを支える一帯一路、シルクロード構想とは何か。さらに現在世界に学びの中心として打って出ている孔子学院とCCTVをどう評価するか。それにどう対処していくべきかを考える。

いずれも極めて重要な課題である。それを欧州の対応から見ることにより、日米同盟と周辺国の敵という冷戦思考に縛られチャンスを逃している日本の対応も再検討できればと考える。

21世紀、米欧時代からアジアの時代に移行する中で、何が最も重要な課題か、何がアジアに欠落しているか、アメリカ、EU、日本のあり方から、負の教訓も含め我々は何を学べるか。

中国だけを分析しては其の真髄は見えない。中国経済は、世界経済のみならず世界秩序再編とも強く連動しているからである。またその世界

政治経済秩序それ自体が、200 - 300年に1度の大転換期を迎えているからである。

新しい時代をプラスに作り替えられるか、マイナスに作用するかは、先進国と新興国との「関係」のあり方にかかっている。

アジアの経済発展と欧州の連携を見る中で、日本の対応を考えてゆきたい。

1. パワーシフト、世界経済秩序の転換と、シルクロード（一帯一路）構想

21世紀、世界はパワーシフトの時代を迎えている。パワーシフト、すなわちパワーが旧来の先進国から BRICS など新興国へと移行しているということである。また軍事力より経済力、さらには知力・IT力・情報力がパワーの源泉となりつつあることである。

その予兆は、9.11、ニューヨークのテロ、及びリーマンショックと世界金融危機に始まり、2010年のユーロ危機と、中国が日本のGDPを追い抜いたこと、3.11東北大震災と福島原発事故が起き、米欧日先進国がいずれも政治経済災害危機により停滞に陥ってしまったことにある。それと対照的に、中国・ロシア・インド・ブラジルなど BRICS 諸国は中国の10 - 8%の経済成長を筆頭とし急速な経済成長を遂げた。そればかりか新興国は ASEAN も含め一様に、深刻な領土問題を避けつつ、西に向かって共同行動を取り始めた。

BRICS 協力の最初の兆候は、2012年筆者が滞在中のハーバード大学からブラジルを訪れた際、ロシア・ブラジル・中国・インドの観光客、経済界、研究者の連携が著しく進んでいたことに表れていた。習近平は権力奪取後まずロシアに飛び、プーチンと SCO（上海協力機構）を基盤とした関係を強化し、6000kmにわたる国境線をめぐる対立を、最後の抗争地であったアムール川の島を折半することで解決し、相互の国境問題を凍結した⁴⁾。これによって中露は、世界最長の国境線を相互に疑心暗鬼を持ちながら警備する必要がなくなり、中国はその軍事力・経済力を全面的に東シナ海、

南シナ海、さらに西部開発に展開することが可能になった。

こうした中で2014年5月、習近平により「新常态」構想が打ち出された。これは、中国の経済成長の鈍化に対応する「新常态」であると同時に、対外政策を新たに中国主導で牽引していくという「新常态」でもあったとされる⁴⁾。

<アメリカとの関係>

2010年、中国が日本のGDPを抜いて世界第2位になって以降、アメリカと中国は2度にわたる長時間の首脳会議を開いている。2013年6月、カリフォルニアでオバマと習近平は8時間にわたる会談を行った。2014年11月には、APEC終了後、北京で10時間にわたる首脳会議が開かれた。そこでは「利益共同体」として新たな米中の大国共同関係が確認された。いわゆるG2である。

他方、日中関係は経済関係逆転以降むしろ尖閣諸島の問題を巡って対立が高まり、民主党政権の崩壊以降、日中韓関係は大きく冷え込んだ。

また、2013年のウクライナ危機とロシアのクリミア併合により、ロシアはG8から締め出され、北方領土問題も進展が難しくなった。さらにアメリカとの同盟では共同歩調をとる韓国との関係さえ領土と慰安婦問題で対立を余儀なくされている。ネットワーク構築の重要性とアジア経済の急浮上の中、日本は中韓露という経済再浮上の好機となる隣国すべてと対立し、利益が明白に見えないTPPを含めて日米関係に縛られ国際経済浮上はままならないままである。

こうした中、注目すべきは、中国経済の「西」への大展開である。

<シルクロード構想>

それが最もよく表れているのが、「シルクロード、一帯一路 One Belt, One Road」構想である。

シルクロードとはもともと、19世紀に、中国の長安から、インドを通過してロシア、中央アジアへ、中東からシリアへと広がったオアシスをつなぐ絹の商業ルートであった。それが21世紀にインフラ整備としてよみがえ

り、中国からインドへ、ロシアおよび中央アジアへ、トルコを通り、中東、中欧、西欧（アムステルダム）に抜ける、壮大なインフラおよび投資通商計画が進行中である。また歴史的なシルクロードにも象徴されるように、多様な民族文化宗教をつなぐ人的文化交流、ソフトパワーの協力関係を含んだ 21 世紀の経済文化協力関係という要素も持つ。

それにより、30 億を超える人口、地球を半周し、世界経済の 5 割近くを占める欧亜大経済圏のラインが成立する。まさに中国の夢、欧州の夢のドッキングである。日中韓でアメリカを抜くチャンスがあったのに、今や日中韓は分断され、漁夫の利を得たのは欧州であったのである。

このことは、中国において一見強化されているように見える軍事力主導の時代から、経済ネットワーク力、文化力、知力・情報力、IT（Information Technology）の時代への移行を端的に体現するものである。

中国はだぶついた元を、周辺国のインフラ整備と投資という WinWin 政策で対応し、経済発展と対外関係の強化のために、沿線各国との国家連携のみならず企業連携を強化拡大している。

企業と市民社会が充実し力を持てば持つほど、権利拡大要求が内部から現れ、武力や暴力で人や集団を押さえつけることが難しくなる。

それ故インフラ整備と投資は、国家にとって武力行使と市民の服従支配が楽であった軍事力中心の時代から、自国の経済発展維持のためにも、企業と市民による経済発展と交流の時代へと変化していく。



21世紀は経済力と知力・IT力・文化力重視の時代になる。そうした中、一帯一路のシルクロード構想が中国の対外政策として打ち出された。重要なことは、ASEAN、インド、中央アジア、中欧、西欧に至る2万キロに及ぶインフラ整備が、紛争地帯を経済化し貧困を解決していく構想として欧中共同で目指されつつある事実である。それはリスクもあるが壮大な夢のある構想でもある。

2. AIIBと欧州の参加

2015年3月末、アジアインフラ投資銀行 AIIB の創設メンバーが発表された。そこには5大陸52か国、4月末には57か国が参加を表明した。日本の関係者の多くは情報を読み誤り驚愕した。当初 AIIB は、中国主導とその隣国による地域限定的なアジアの投資開発銀行と思われていたが、英独仏を初め EU 主要国がずらりと名を連ね、先進国7か国中、加盟していないのは米日のみとなった。アジア開発銀行 (ADB)、67か国に並ぶ欧亜インフラ投資銀行が2015年中に実現する勢いである。

日本は当初から中国に声をかけられていながら、アメリカと TPP への配慮から参加できないでいた。その結果、今やアジアのみならず世界でも出遅れ孤立する状況となっている。

何より英独仏、カナダなど世界金融界でも有数の国々を集め実現に乗り出したことは、中国にとっても朗報であった。ここにおいても、EU の役割は無視できない。もし AIIB が欧州抜きでアジア各国だけで始まったとしたら、その国際的役割はかなり限定されたものとなっただろう。欧州やカナダが参加することで、ADB という米日を中心とする地域銀行を超え、IMF にも並ぶ世界銀行への政策提言をも施行するような、アジアの発展を見据えたインフラ投資銀行としての意義も得た。またそれは英独仏の金融・インフラ・投資のノウハウ、すなわち、法の支配、自由主義、民主主義という欧州的な銀行運営も取り入れた、真に信頼しうる世界銀行の一環として発展することを保障されたのである。そしてそれは「シルクロード構想」と密接に連携した欧亜共同の経済発展の基盤であるのだ。

なぜ欧州は、中国初のインフラ投資銀行にこぞって参加したのか。
いくつか根本的な理由がある。

第1は、欧州自身が、2010年からのユーロ危機によって経済的優位性を損ない、世界的な金融の中心として残り続けるには中国・インドと結んで再浮上するしかない、と考えたためである。

第2は、それを実現するために、アジアで最も成功裏に成長してきた中国経済と結び、欧州経済の活性化と再浮上を図ろうとしているのである。

第3は、シルクロード構想という中国から欧州へのインフラ整備という夢の構想に着手するための金融基盤でもあるためである。

2013年春、EU経済総局総局長が日本を訪れた際、その受け入れと大学での講演に協力したが、その時に欧州100数十の企業を引き連れて日本の企業・省庁と交渉したが十分な進展が見られなかった。それに対し、その後訪れた中国との交渉では、100数十企業に見合う多くの企業との具体的協力関係がまとまった、という報告を受けた⁵⁾。

当時筆者はアメリカから帰国した直後で、米中接近とG2政策に危機感を抱き自分の講演でもそれを強調した。が、日本人の多数は冷戦期と変わらず「米日関係は盤石であり、日中対立の際にはアメリカは日本を守る」と考えていた。アメリカと日本の政治感覚の現実のズレを痛感していただけない、中国と日本の欧州に対する経済的な力量の差を見せつけられたことは大きな衝撃であった。

欧州中国関係を支えたのは、日本ではあまり注目されなかったASEM (Asia and European Meeting、1996年創設) である。これは当初EUとASEANの協力関係から始まったがその後EUと中国、インド関係の強化となり、さらに、2010 - 14年にかけて、欧州の中国への期待感が大きく膨らんだ。

フランスもドイツも、自国経済の頭打ちを中国の協力によって乗り越えようとしている。2014年10月の統計で、中国と欧州との貿易関係は、中国からの輸出18/4%、輸入16.6%であり、アジアの50%台には劣るもののアメリカをしのいで地域としては第2位である⁶⁾。

日本人の多くが知らない間に、中国と欧州関係は大きく進展しているの

である。

<2015年の経済状況>

AIIBに欧州が多数参入し、日本の財務省でも大きな議論が沸き起こる中、2015年6月には、2014年のGDPが出された。そこでは「減速する中国」が期待されていたにもかかわらず中国経済はさらに大きく伸びた。その結果最初にも述べたように、PPPベースではアメリカは中国にわずかの差で1位の座を譲った。

2015年の名目GDPは、アメリカ17.4兆ドル、中国10.4兆ドル、日本4.6兆ドル、ドイツ3.9、となり中国はアメリカに後7兆ドルと迫った。

他方地域で見れば、世界77.3兆ドル中、EUが依然1位でアメリカを凌ぎ18.5兆ドル、日中韓16.4兆ドル、ASEAN2.5兆ドルと合わせるとASEAN+3は18.9兆ドルでアジアがトップである。近い将来日中韓で米欧を抜く。だからこそ、日中韓の協同を欧米諸国が実現させることはないであろう。

PPPベースのGDPでは、中国は17.6兆ドル、アメリカが17.4兆ドル、インドが7.4兆ドル、日本が4.8兆ドルと日本は中国の3分の1以下、インドの3分の2程度になった。ドイツ3.7兆ドル、ロシア3.6兆ドル、さらにブラジル3.3、インドネシア2.7、フランス2.6、10位イギリス2.5（兆ドル）と続く。BRICS諸国とインドネシアがEU指導大国を凌いだのである。

今や「同時進行する南北逆転・東西逆転の胎動、加速する世界の地殻変動」（久保孝雄）として、まさに、南北問題、東西問題の逆転現象が起きているのである⁷⁾。

その直後に、中国の株の暴落と元の切り下げが始まった。天津での爆発も続いて起きている。筆者は陰謀史観に組みするものではないが、明らかに不安定化が始まっていることも事実である。東洋学園大学の朱建榮氏は、他の国がアメリカ経済の6割を超えると何かが起こる、日本の場合も、Japan Bashingが始まったと述べている⁸⁾。

今回はむしろ遅きに失した感がある。まさに名目GDPの6割を超え、

PPP ベースとはいえ、アメリカの GDP を中国が追い越してから、中国経済の不安定化の加速が始まっている。

しかし元の切り下げと、ドルの切り上げで問題が解決するわけではない。むしろ安くなった元はより競争力が増し、ドルが切り上げられることにより、アメリカ経済は中国の追い上げには時間稼ぎができるかもしれないが、強いドルは輸出を圧迫し、伸び悩むこととなる。成長率を人為的に押しとどめるには限界がある。

3. 孔子学院と、CCTV

最後に、中国の経済的・政治的影響力の拡大を、ソフトパワーとして、文化的に支えてきている、孔子学院と中国ケーブルテレビ CCTV に触れてまとめたい。

中国は、「新常态」とシルクロード、AIIB 構想に見るように、冷戦期におけるような軍事対立やヘゲモニーの獲得としてではなく、経済競争と経済共同によって新しい時代のリーダーシップを担おうとしている。それは第2の経済大国としては責任ある方策であろう。

これは日本の一部マスコミや政府の危惧とは異なるものである。あるいはそれは実は見かけに過ぎず、中国は機があれば軍事的ヘゲモニーも拡大しようとしているのであろうか。

中国は、19 世紀以来、歴史的に欧米列強の植民地とされて 100 年以上も欧米のみならず隣国日本によって蹂躪されてきた。さらに長期にわたる後発国として、戦勝国でありながら冷戦下での屈辱を余儀なくされてきた経緯もある。そうした中で経済大国となった今、あえて火中の栗を拾って軍事大国化し、欧米日を敵に回して戦争を戦い、負ければ今度こそ長期にわたる停滞を強いられるような賭けをするとは合理的に考えにくい。

また欧米にとっても、中国の脅威は軍事力ではなく、むしろ欧米近代の経済的基礎であった「資本主義」を武器に、中国流の共産主義体制を維持しつつ経済競争に勝ち抜いたこと、共産党体制を変えずして自由主義経済をしのいだことの方がよほど大きな脅威であり、かつ畏敬の対象でもある

う。だからこそ、欧米は生き延びるためにも、またそこから利益を得るためにも、中国経済と密接な連携を試みているのである。

Alvin Toffler が、Power Shift を言い、Joseph Nye が、ソフトパワーの時代と言った、21 世紀の特徴を先取りする形で、現在、中国は知力と IT を戦略の一つとして掲げ、孔子学院と中国語、中国的価値を世界数百の大学に広め、独自のケーブルテレビを使って IT 戦略においても、遅ればせながら欧米に並ぶ発展を遂げようとしている。

それは今や「脱亜入欧」では 21 世紀のかじ取りができない時代に、またマハティールのように「アジア的価値」だけでは米欧にかなわない時代に、語学と儒教システム、中国思想、さらにそれを中国の IT に乗せて広めていくという戦略は、成功するかしないかは別として、正当な判断であると考えられる。そのような政策と戦略である限りにおいて、それを各国各大学は拒否することはできても、それを口実に非難したり潰したりすることはできない。

中国は合わせてサイバーテロ対策も真剣に対応している。党は多くの留学生をアメリカのトップ大学に留学させアメリカの IT 情報、軍事戦略を学ばせている。今や中国の IT 人口は、2015 年で 6.68 億人といわれる⁹⁾。

日本の IT 人口が 9610 万人とされるので、単純数でほぼ日本の 6 - 7 倍、あるいは欧米人口を足したとほぼ同じ数の IT 人口がいることになる。IT 人口は数的にも欧米を凌いでいく。恐ろしいことでもある。

以上みてきたように、この 5 年間だけでも世界は著しい変化を遂げている。その大きな変化に日本はキャッチアップできていないように見える。

大陸と違って島国の日本が、世界的変化をなかなか体感できないからでもある。それは冷静に世界を観察できる点で、プラスに働くこともあるが、現在は、変化に対応しきれず読み誤り、孤立化と閉塞化の方向に作用している。世界第 2 位の経済大国の座を譲って以来、現在の日本の世界戦略は、中国憎しという感情と、それに対抗するためにアメリカにしがみつくといい 2 つの大国しか見えていないことが視野を狭くしているといえよう。

見てきたように、なぜ欧州は AIIB にくみしたのか、なぜ中国は無謀ともいえる地球を半周するシルクロード構想に着手しようとしているのか。

それを中央アジアやインドだけではなく、欧州がもろ手を挙げて歓迎し企業を中心としてそれを支えている。それらを分析するだけで、日本のあるべき選択肢が増えてくるように思える。

中国、アジアの発展の陰に、それを支え協力することによりグローバルパワーを維持し続ける欧州の存在がある。それによってこそ欧州は 21 世紀にも世界秩序形成の一員として、グローバルパワーであり続けている。衰退し始めて 100 年以上たっているにもかかわらず、EU は世界の国際規範をリードする役割を保持し続けている。中国もまた欧州と結ぶことで、欧米近代の価値を敵に回し拒否することなくその国際規範と経済システムに則り、勝利を盤石にしようとしている。

日米関係からではなく、中国・欧州経済関係という日本の眼から離れたグローバル経済、中 EU FTA の関係の進展から貴重な教訓が汲み取れば幸いである。

注

- 1) 世界の購買力平価 (PPP) GDP ランキング。
http://ecodb.net/ranking/imf_pppgdp.html 2014 年, 2015 年 6 月。
- 2) 中国は米国を抜くか。「13 of 25-China Will be World's Top Superpower」[China Seen Overtaking U.S as Global Superpower], Pew Research)。2011。
- 3) TEDD, Joseph Nye, http://www.ted.com/talks/joseph_nye_on_global_power_shifts?
- 4) 李鋼哲「新常态」の中国経済・外交とアジア地域協力 パラダイムの転換」
- 5) Canga Fano. 欧州経済総局長講演とその後の交流。2013.5.
- 6) 中国の輸出入統計。
http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_04.html JETRO 2014.10.1.
- 7) 久保孝雄「同時進行する南北逆転・東西逆転への胎動」メールマガジン、オルタ、第 133 号。2015.1.20.
- 8) 朱建榮「中国の安全保障とアメリカ」2015.7 月、青山学院大学講演。
- 9) 中国のネット利用者は 6.68 億人。
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20150724-00010002-macau-cn>

羽場 久美子、青山学院大学国際政治経済学部教授、グローバル国際関係研究所所長。
日本学術会議第一部会員。ハーバード大学客員研究員（2011 - 12）。世界国際関係
学会（ISA）副会長 USA。

主な著書に『グローバル時代のアジア地域統一日中米関係と TPP のゆくえ』岩
波書店、2012 年（中国語、韓国語に翻訳）、『拡大ヨーロッパの挑戦—グローバル
パワーとしての EU』中公新書、2014 年、『国際政治から考える東アジア共同体』
山本、羽場、押村編、ミネルヴァ書房、2012 年、『EU（欧州連合）を知るための
63 章』明石書店、2015 年（4 刷）など。